

## 改憲発議阻止の展望

## ◆特集にあたって

二〇二二年参院選は、自民、維新が議席を伸ばし、自民、公明、維新、国民民主の改憲勢力が三分の二を超えた。その主な原因は、三三ある一人区の一でしか立憲野党の共闘が行われず、共闘が行われた選挙区でも選挙活動の共同が十分ではなかったため、立憲野党の共闘がわずかな選挙区でしか勝てなかったことである。

この参院選の結果により、岸田首相は、選挙後の記者会見で「できる限り早く改憲発議に至る取り組みを進めていく」と述べ、銃撃事件により死亡した安倍元首相の国葬を閣議決定し、戦後七〇数年にわたり行われなかった改憲発議に突き進むようとしている。

しかし、銃撃事件の背景に統一教会による大規模かつ深刻な被害の存在が指摘・報道され、国葬を執り行うことについても多くの国民が反対している。岸田内閣の支持率は激減し（毎日二九%、産経FNN四二・三%、日経四三%、共同四〇・二%、ANN三六・三%）、不支持率が支持率を大きく上回る事態となっている。沖縄県知事選挙においても玉城デニー氏が大きな票差で再選された。他方、統一教会や国葬問題で共同ヒアリングが行われるなど国会内での立憲野党の共同の取り組みが生まれている。

こうした国民世論の中で、自公政権は不安定になっており、改憲発議を容易く強行できる状況にはない。また、改憲勢力の中でも目指す改憲の内容については党によって大きな違いがあり、具体的な一つの案に集約するのもそう容易くない。

戦争に踏み込んでいくのか非軍事の方向に舵を切るのか、重大な分岐点に立つ状況の中で、改憲発議を阻止し得る市民運動と立憲野党の共同を強め、広げることが求められている。

二〇二二年八月二〇日、改憲問題対策法律家6団体連絡会の総会が行われた。中野晃一上智大学教授が参院選の分析のほか改憲をめぐる状況と市民と立憲野党の共同の状況と展望について基調講演をし、そのほか、参院選の分析（田中隆弁護士）を行い、安保三文書の改訂（永山茂樹東海大学教授）、核共有論（大久保賢一弁護士）及び経済安保法（海渡雄一弁護士）など戦争する国づくりを加速させる壊憲の現段階を認識し、軍事の増強をやむを得ないとする世論に対しどのように対話を進めるか（平井哲史弁護士）、6団体が法律家団体としていかなる役割を果たすか（大江京子弁護士）について充実した報告と討議が行われた。本特集は、これら報告者に改めて原稿をお願いし執筆していただいた論考によって成り立っている。

次の国政選挙までの三年間は、自公政権にとつての「黄金の三年間」と言われる。しかし、国葬問題及び統一教会問題について国民世論は高まっている。二〇二二年臨時国会において立憲野党が共同して市民とともに自公政権を追及する闘いを進めていけば、改憲発議の阻止を展望することは十分に可能である。

〔法と民主主義〕編集委員会 南 典男